

戦後日本の労働運動の動態に関するイベント分析

Nishikido, Makoto / 西城戸, 誠

(出版者 / Publisher)

法政大学人間環境学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

人間環境論集 / 人間環境論集

(巻 / Volume)

7

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

31

(終了ページ / End Page)

52

(発行年 / Year)

2007-02-28

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003037>

戦後日本の労働運動の動態に関するイベント分析

西城戸 誠

1 はじめに

本稿の目的は、戦後日本の社会運動に関するイベントデータ（1945～95年）を用いて、戦後50年の労働運動の動態とその動態を規定する構造的要因を計量的な分析によって明らかにし、これまでの労働運動の動態に関する歴史的 understanding を検討することである。

イベント分析とは、抗議集会、ストライキ、デモなどの運動体の活動（＝イベント）を量的に把握し、計量的な分析をする研究の総称である¹⁾。イベントが起きた日時、場所、動員数、行為形態（戦術）、抗議の対象、担い手の特徴などの情報を、新聞記事や公文書などから一定の基準に基づき抽出し、これらの情報を一つのイベントごとに一枚のシートにコードする。このように情報を数値に置き換えること（＝コーディング）によって、数量的なデータセットであるイベントデータが完成する。このイベントデータにより、いつの時代にどのような運動がどの程度発生したのかといった量的な動態を把握できる。運動全体の動態を把握するためには、このような一定の基準によって収集したイベントデータによる分析が最も有効であり、1990年代以降、社会運動を分析するうえでの重要な方法の1つとして確固たる地位を得ている[Crist and McCarty 1996; Klandermans and Staggenborg, 2002]。本稿はこのイベントデータを用いて、戦後日本の労働運動の動態を把握しようとする試みである。

さて、労働運動についての研究は、歴史学、経済学、政治学、社会学など多くの分野で膨大、かつ詳細な研究蓄積がある。さらに、労働運動の事例研究のみならず、労働争議の発生数、組合員数の変遷など、量的に実態を把握する試みもなされてきた[桐谷, 2004]²⁾。このような研

究から、戦後日本の労働運動の動態に対する一定の歴史理解がなされている。本稿では膨大な先行研究を包括的に整理することはできないが、戦後日本の労働運動にとってメルクマールとされる出来事から運動の変遷とその時代区分を設定し、それぞれの時代の労働運動の特徴を整理する。そして従来の歴史学・社会運動の事例研究から仮説を構築し、イベントデータを用いて計量的に分析することで、従来の歴史理解を検証し、新しい理解を目指すことを企図している³⁾。

以下、2節では戦後日本の労働運動の動態に関する時代ごとの特徴を整理する。3節ではデータの概要およびデータから描かれる戦後労働運動の動態を時系列的に把握し、4節では労働運動の動態を規定する構造的要因（政治的・経済的・組織的（社会的）要因）との因果関係を計量的に分析することで、2節で述べる労働運動の動態に対する歴史的 understanding を検討する。最後に知見の整理と今後の課題を述べる（5節）。

2 戦後日本の労働運動の動態に関する仮説

2-1 戦後日本の労働運動の3つの時期区分

上述したように、労働運動の研究は膨大なものであるが、戦後直後を除けば、労働運動の性格を区分するとおおよそ3つの時期に分けることができる[小島, 1987; 木下, 1996, 労働争議史研究会, 1991]。第一の時期は1950年から1960年までであり、「労働運動の政治運動化」の時代と呼ぶことができよう。この時代は総評主導によって労働運動が、労働問題のほかにも「政治運動」として機能していた時代である。第二の時期は1961年から1975年までであり、「日本的労使関係の確立過程」の時代と呼ぼう。民間労組による労働運動が下火になり、徐々に日本的労使関係が確立される一方で、官公労による労

働運動が展開された時代である。第三の時期は1976年以降であり、「企業社会の成立と労働運動の解体」の時代と設定する。1975年の官公労による「スト権スト」が失敗に終わった後、労働運動は全体的に衰退した時代である。以下、それぞれの時代区分における労働運動の特徴をより詳細に整理しよう。

2-2 労働運動の「政治運動化」(1950年～1960年)

戦後日本の労働運動は、1946年に戦前禁止されていた労働組合が多数結成されたことから始まったといっていよいだろう。総同盟（日本労働組合総同盟）、産別会議（全日本産業別労働組合会議）といったナショナル・センターが結成されたのが1946年である。そして、東芝争議（1946年、1949年）、東宝争議（1948年）、国鉄労働運動（1945-49年）などが展開された後の1950年代は、労働運動が最も活発な時代であった。代表的な労働争議を挙げれば、電産スト（1952年）、日産自動車争議・三井鉱山争議（1953年）、尼崎鉄鋼争議・日鋼室蘭争議（1954年）、鉄鋼労連争議（1957、1959年）、日教組の勤評反対闘争（1957年）などがある。さらに、1960年は最後の民間労組による労働争議として位置づけられる三池闘争が展開された。一方、1950年に結成された総評（日本労働組合総評議会）によって、1955年からは春闘が開始された。

上述のような1950年代の民間労組中心の労働運動においては、賃上げ闘争、合理化・人員整理への反対運動（「クビ切り反対闘争」）、女性労働者の労働環境改善といった「人権争議」⁴¹などが展開された。多くの労働者は、「雇用安定の確保と、年齢あるいは勤続年数を反映する賃金の実現を目指し」、「企業にとってのコストへの配慮は二の次にして、安全で過度な負担がかからない作業ベースの実現を目指し」、そして「生産効率を上げたいという経営側のニーズよりも、組合員の社会的なニーズの方が優先されるべき」[ゴードン、2001：375]という主張が、運動を主導した第一組合のイデオロギーの根幹に根ざしていた。

その一方で1950年代の労働運動は、上述のような「賃上げ、雇用安定」といった労働領域に

とどまらずに、政治運動としての性格も持っていた。これは1950年代前半にこれら労働組合の指導的立場であった総評が、いわゆる「左旋回」したためである。「破壊活動防止法」（破防法）による言論や結社の自由を制限しようとする動きを、労働運動に対する弾圧であるとした総評が1952年4月に労働法規改悪反対闘争委員会（労闘）を組織し、大規模な政治ストライキ（労闘スト）を決行した。これを契機に、総評を中心とした労働運動は政治運動への性格を持つことになる。例えば、1955年にはアメリカ軍の基地拡張の反対闘争である「砂川闘争」が展開された。1957-58年に教職員の勤務評定に対する闘争が、1958年に警察官職務執行法に対する反対（警職法反対国民会議の結成）闘争がなされ、その集大成として1959-60年にかけて「60年安保闘争」がなされた。1960年6月には安保闘争に対して560万人の労働者が統一ストライキに参加した。

このように1950-60年の労働運動は、「賃上げ、雇用安定」を目指した労働領域の不満をもとにした抗議活動と、総評主導によるイデオロギー闘争に深く関与していた政治的な不満に基づく抗議活動という2つの側面がある。この点を考慮に入れた上で、この時代の労働争議の盛衰を規定する要因を整理していきたい。

第一に、労働領域の不満としての労働運動の動態を経済変動のアナロジーによって説明を試みる議論である。例えば、「朝鮮特需による好景気の一方で、労働強化・労働条件の悪化を生み出し、特需の頭打ちから不況状態を見せると、労働者の解雇や賃金の切り下げ、操業短縮、工場閉鎖などが増え、労働争議が増大する」[歴史科学協議会編、2000：305]という議論がある。この説明は経済不況が経済的な不満を生み、それが抗議活動を生起させるというマルクス主義的な理解と考えて良いだろう。この説明は、政治運動としての労働運動に対する説明としても有効であるといえる。高畠[1979]が指摘するように、この時代の労働運動は基本的に賃上げ要求が政治的要求に高まるという戦術であり、そのため好景気であると政治的運動にまでは至らない。理念的イデオロギー的な性格を帯び、

ナショナルレベルで展開された政治運動としての労働運動の根幹には、経済的な要因が関与していると考えられていたといえるだろう。

第二に、総評・社会党を中心とした政治運動化した労働運動に対する説明である。55年体制確立後、労働運動の対象領域は、労使問題だけにとどまらずより多様化し、総評の全面支援と地域の労働組合が支援共闘を組織して闘争する方式が一般化した。例えば、1954年以降、原水爆禁止運動、女性運動など「運動の多様化」が見られたが、これらの運動は、「草の根」レベルから始まり、参加者の幅を大きく拡大し、しばしば地域ぐるみ・自治体ぐるみで運動を推進するなどの特徴を持っていた。また、軍事態勢に反対するものであったが、同時に差し迫った生活や権利という身近で切実な要求に根ざしたもの」[歴史科学協議会編、2000：333]であった。とはいえ、高畠[1979：332-3]が「原水爆運動のこのような成功は、他面では、運動の全国的組織化の過程に、総評や社共両党などの活動家たちがはいりこんだことによって可能となったものであった。地域原水協の事務局は、実際には、共産党系の平和委員会や総評・社会党系の組合活動家の寄せ世帯であった」と述べているように、この時期の上述した運動は、社会党や共産党といった革新勢力と連繋して展開されたものであった。

このような社会党・総評を中心とした政治運動は、その後共産党⁵¹との共闘によって、60年安保闘争を展開させる。60年安保は、「講和問題や逆コース反対の諸運動、50年代の新しい国民運動の流れを引き継ぎ、勤評闘争、警職法の共同闘争の経験をふまえた、それらの集大成」[歴史科学協議会編、2000：346-354]とされている。このように、昭和30年前半の「大衆運動」は、「政党系列化」運動と呼ばれたように、政治的な同盟（社会党・総評）の勢力によって抗議活動の盛衰は規定されたと考えられるだろう。つまり、運動に同盟的な勢力（＝社会党・共産党）の存在とその安定性が、抗議活動の生起を規定していたと考えられるだろう。

2-3 日本の労使関係の確立過程（1961年～75年）

1960年の三池争議は「総資本対総労働」と呼ばれたように、1950年代の労働運動の集大成として位置づけられている。1959年12月に大量解雇が発表されたことに対して、職場組織と居住組織を基礎に無期限のストライキによって始まった三池争議は、全国から約37万人のオルグが派遣され、支援カンパなどの援助がなされた。各地には安保闘争と結びつけられて三池支援組織が作られたが、第二組合の設立や、警官・右翼暴力団の動員などの妨害活動によって、敗北を余儀なくされた。「(19) 50年代の労働運動の中で職場闘争の模範とされてきた三池労組の敗北は、企業や事業所の枠を超えた産業別闘争や全国的な課題との結合のない職場闘争の限界」として多くの論者が指摘している[歴史科学協議会編、2000：354]。

この三池争議の「敗北」は、その後の労働運動の方向性を大きく変えたといえる。それは民間企業における職場闘争型の運動は衰退し、代わりに企業主義的大企業労組の影響力が伸びたことである[田端、1991：242]。そして、民間企業における労働運動の方針には、反資本主義のレトリックが後退していった。例えば1953年の日本鋼管労組は、「職場闘争」をし、独占資本の支配と労働者の搾取への反対や「資本家的賃金合理化」・配置転換・解雇への反対を謳っていたが、1965年にはそのようなレトリックはなくなったという[ゴードン、2001：337]。同様の指摘を田端[1991]も行っている。当時の鉄鋼労連の綱領には「経営者がめざす方向と、労働者の要求とは基本的に一致するはずであり、これは雇用の安定に他ならない。経営者が企業の存立・維持・発展を願うのと同じように、労働者も雇用の維持を願っているからで、その点では労使の利害は一致している」と書かれていた。そして、「今日の日本の体制を混合経済と位置づけ、……漸進的改良をはかってゆく立場から階級闘争には反対」、「現行資本制社会の改良による福祉社会を目指す」といったように、社会体制の脱イデオロギー、現存社会体制の容認を行ったという[ibid：244]。このような動きは1962年に同盟会議、1964年に同盟が結成され、

また同じ年に全国組織の枠を超えた金属労組の協議体であるIMF・JC（国際金属労連日本協議会）が結成され、また、第二組合の結成や組合の大手支部が分裂脱退するなど⁶⁾、右派的な労働組合の結成が進行したことでより強いものになっていった。

しかしながら、上述のような中で、相対的に強い力を維持したのが官公労系の労働運動である。国有鉄道、煙草の専売公社、電信電話、郵便事業などの広範な公共事業部門において労働組合が組織された。この官公労系の労働運動は、顕著な職場統制を実現し、社会党との政治的な結びつきによってその力を維持していった〔ゴードン、2001：383〕。具体的な抗議活動の例としては、1969年から71年まで、国鉄当局による生産性向上運動（マル生運動）という合理化案に対して、国労（国鉄労働組合）が大規模な抗議活動（マル生反対闘争）を展開し、その影響は全通（全通信労働組合）にもおよび、同様な抗議活動が行われた。

その一方で、ベトナム反戦運動、沖縄返還、70年安保闘争、72年沖縄協定といった政治問題にも官公労系の労働組合は積極的に取り組んだ。例えば、ベトナム反戦運動においては、1966年10月21日の反戦ストには、総評、中立労連など91単産520万人が参加し、そのうち48単産210万6,000人がストライキに参加した。日本の労働者が現に行われている戦争に抗議してストライキをするのは初めてのことであった〔歴史科学協議会編、2000：388〕。沖縄では1966-67年の「教公二法」⁷⁾ 反対闘争、68年の米軍機墜落事故への抗議活動などがあり、1969年には沖縄返還を求める運動が社共共闘のもとで活発に行われた。70年安保闘争は、上述したベトナム侵略反対と沖縄の即時全面返還を求める中で、社会党・共産党などの共闘によって統一行動が25都道府県で行われた。

このような官公労系の労働組合による抗議活動のピークであったのが、1974年の「国民春闘」である。総評は1970年代に入ると春闘において生活要求を掲げるようになり、72年では国鉄・私鉄の同時スト、73年4月には年金統一スト、74年には73年の石油ショックによる物価高騰とイ

ンフレの中で、大幅賃金値上げと物価や税制、社会保障などの制度や政策要求を掲げる「国民春闘」と呼ばれる抗議活動を展開する。また石油ショックによる便乗値上げや買い占めといった大企業の振る舞いに対して大企業批判が高まったのもこの時期である。これらの抗議活動の結果、32.9%の春闘史上空前の賃上げを勝ち取った。このような活動に消費者運動や住民運動が合流し、抗議活動は全国的な盛り上がりを見せた。

だが、以上のような官公労系の労働運動は1975年に転機を迎える。第一には、春闘の敗北である。75年春闘に賃上げ率30%を要求した春闘共闘側に対して、日経連は15%の回答であった。同年5月には3日間の交通ゼネストが展開されたが、最終的には13%の賃上げ率に落ち着いた。これ以降、春闘において労働者側が勝利することはなくなった。

第二には、「スト権スト」における敗北である。国労、全通、全電通（全国電気通信労働組合）などで成立していた公労協は、1975年11月26日から8日間、ストライキ権の回復を要求して「スト権スト」を行った。国労や動労（国鉄動力車労働組合）のストライキによって192時間（8日間）完全にストップし、交通が混乱した。だが、私鉄やその他の交通はストをせず、企業の活動にも影響はほとんどなかった。民間の労組の支援や連帯ストも行われなかったように、国民の支持を得られず、公共部門の労働者による「ゼネスト」は失敗に終わった。そしてこのストの結末は、労働者による職場の統制と職場での積極的な活動こそが民主主義の基盤だとする、かつて影響力をもった労働組合運動の主張をしりぞけるものであった〔ゴードン、2001：384〕。

では、1961年から75年までの労働運動について、その動態を規定する構造的な要因はどのようなものであると考えられてきたのだろうか。上述のように、1961年から75年までの労働運動は、官公労中心の労働運動が活発であり、これら官公労系の労働運動は、社会党・総評の影響を強く受けながら活動していった。そして、この時代の労働運動が行った政治運動には、社会党・総評だけではなく、共産党などの運動体に

としての政治的同盟者の存在が重要であったといえる。

次に労働運動と経済との関連について言及しよう。高度経済成長によって好景気が続き、失業率は1955年をピークとして以降減少していた。また1960年代から70年代の前半（石油ショックまで）までは、「超完全雇用」ともいわれた労働市場が存在していた。個々の労働者は「買い手」労働市場を背景として、職業移動の自由を保持しており、したがって労働運動の交渉力も比較的高かったと考えられる〔田端, 1991〕。これは、経済的な不況が経済的な不満を生み、それが抗議活動を生起させるというマルクス主義的な議論ではなく、むしろ好景気であるからこそ労働運動が一定程度盛んであったという議論であると整理できるだろう。

2-4 「企業社会の成立」と労働運動の解体
(1976年～89年)

1975年における「春闘」の敗北と官公労の「スト権スト」の敗北は、戦後日本の労働運動の大きな転換点であったといえる。1955年から75年までは、労働組合の組織率が33-34%前後でほぼ安定していたのに対し、1976年以降、労働組合の組織率は低下していった。また春闘では敗北が続き、労働運動の交渉力の低下が顕著になったといえる。この背景には労働組合の指導力の相対的な低下と、企業別組合の独自性が強まったことがある。

低成長時代に入った日本経済において、多くの企業では生産減退と雇用調整を始め、時間外労働の削減、新規採用の停止、一時帰休などを行った。この結果、企業の労働者の意識は、防衛的なものになったといわれる〔田端, 1991: 259-260〕。こうした「減量経営」と呼ばれる企

業経営に対して、労働者は企業への固着を強めることになった⁹⁾。労働運動の交渉力は大幅に弱まり、結果として協調的な労使関係が完成されるようになった。さらに1980年代初頭に結成された「統一推進会」による民間の労働戦線統一や、1989年の官公労を含む「連合」（日本労働組合総連合会）の成立は、その傾向を決定づけたといえる。このように公企業の「民営化」による公労協の解体、「連合」の成立による総評の解散によって、1970年代半ばまでの高度経済成長型の労働運動を担っていた総評運動が解体されたのである。

さて、以上のような「スト権スト」後の労働運動の動態を規定する要因として考えられるのはどのようなものであろうか。第一に、経済的な不況によって労働運動が沈滞化するという議論である。労働組合が弱体化した中では、経済的な不況による不満があったとしても、自らの生活を自衛しようとする労働者は抗議活動を行いにくい。逆に経済的な状況が回復し、労働市場が労働者にとって有利であれば、労働運動は活発化すると演繹できるだろう。これは資源動員論的な考え方といえるだろう。第二に、労働組合の組織率が高ければ、労働運動が活発になるという仮説が挙げられよう。上述したように、スト権スト以降の労働運動の停滞は、労働組合の指導力、交渉力の弱体化がもたらしたと考えられているからである。

2-5 小括

戦後日本の労働運動は大別すれば3つの時期に区分された。以下の表1は、それぞれの時代の労働運動の性格と、従来の研究ではどのような要因によって労働運動が規定されていると考えられてきたのか、その仮説を整理したものである。

表1 戦後日本の労働運動の時代区分

時代区分	労働運動の状況	運動生起（衰退）の要因
1950～60年	労働運動の「政治運動化」	経済的要因、政治的要因（政治的同盟）
1961～75年	日本的労使関係の確立過程	経済的要因、政治的要因（政治的同盟）
1976～89年	「企業社会の成立」と労働運動の解体	経済的要因、労組組織率

以上の歴史的な区分を踏まえて、以下、イベントデータによる分析を行う。3節では労働運動に関する記述的な分析を、4節では経済的、政治的要因などの構造的要因との関連を計量的に分析する。ただし、データの都合上、4節の分析では、1950年以降のデータを用いて分析を行うことにする。

3 イベントデータによる戦後日本の労働運動の動態

3-1 イベントデータの概要

本稿で用いるイベントデータのデータソースは、1945年8月15日から1995年12月31日までの『朝日新聞』である。『朝日新聞』を採用する理由は、他の全国紙に比べて社会運動に関するデータが多いこと〔渡辺・山本, 2001〕、戦後50年間にわたってデータが抽出しやすい環境にあるからである。具体的には『戦後50年朝日新聞見出しデータベース』を用いて抗議活動に関連する記事をリストアップし、1945年8月15日から4日ごとにサンプリングをした上で、抗議イベントの定義にしたがって新聞記事から抗議イベントデータを収集した⁹⁾。抗議活動のイベントの概括的な定義は、「当局あるいはそれに準じる団体などに対して、顕在的／潜在的に対立・反目・不満がある（もしくはあると推測される）複数の人々が、組織的かどうかにかかわらず、自分たち以外に影響を及ぼす要求を掲げ、集まって行動すること」である。また、国や地方自治体といった当局以外にも、背後に当局の影響力が

ある企業や、地域で圧倒的な力を持つ企業に対する抗議活動も含まれている。

1つの抗議イベントについて収集されている内容は、イベントの日時、場所、戦術（行為レパートリー）、イベントが発生する不満のタイプ、抗議の要求のタイプ、担い手の特性などがある。そして、本稿では、「労働」に関する不満をもとに発生したイベントの総体を労働運動と定義している。

3-2 戦後日本の労働運動の動態：

イベント数とイベント規模

図1は、戦後日本の社会運動全体と労働運動のイベント数、イベント規模の推移を示したものである。イベント規模とは、その時代の抗議活動の動員水準ともいえるものであり、抗議イベント数と運動体が採用した運動戦術（行為レパートリー）の攪乱性の度合いの積で表されるものである¹⁰⁾。行為レパートリーとは、一つのイベントで行われた行為形態の種類であり、Kriesi et al. [1995]を参考にして、6種類を設定した。①運動の初発的段階の行動、②穏健な制度内抗議行動（制度上保証された中で行う比較的穏健な抗議活動）、③示威的大量動員行動（自らの意志を表明することに中心をおいた抗議活動であるが、②より大量動員を必要とするもの）、④きつめな制度内抗議行動（制度上保証された抗議活動であるが、やや過激で直接的な抗議活動）、⑤対立的抗議行動（対決の意志を示す

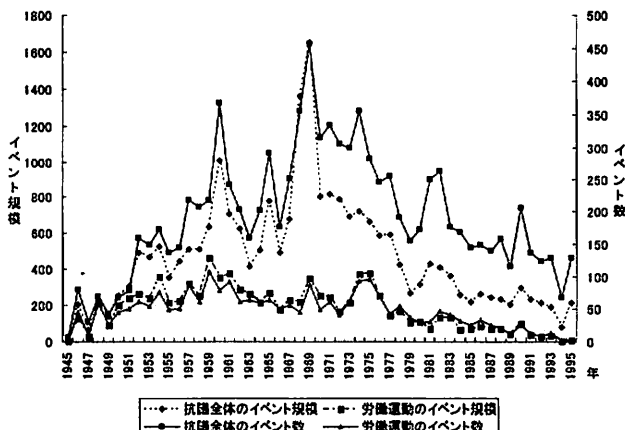


図1 抗議活動全体と労働運動のイベント数・イベント規模の変遷

抗議活動)、⑥暴力的抗議行動(暴力的な行為が含まれる抗議行動)である。

このように計数されたイベント規模によって、抗議活動のインパクトや抗議活動のラディカル性を捉えることができる。抗議活動全体と労働運動のイベント数、イベント規模の趨勢を比較してみよう。抗議活動全体は、1970年以降、イベント数とイベント規模の波の形が乖離し、イベント規模が急速に減少している。つまり、全体的に抗議イベントの数も、インパクトも減少していることが見いだせる。その一方で、労働運動については1975年以降、イベント数もイベント規模も減少しているものの、双方の波の形はそれほど変化していない。つまり、全体としては労働運動のイベント数は減少しているが、抗議活動全体のような活動のインパクトの急速な低下はなされていないことが伺える。これは労働運動の行為レパートリーが他の運動と比較して、相対的にラディカルであることの証左かもしれないが、それにしてもピーク時と比較すれば、イベント数、規模ともに低下していることは明らかである。

3-3 行為レパートリー・抗議のラディカル性の変遷

図2は、労働運動の個々の行為レパートリーの変遷を示したものである。まず、労働運動の全体的な特徴として、例えば環境運動と比較して[西城戸, 2003]、非制度的なレパートリーで

ある対立的な抗議行動が相対的に多いことが見いだせる。終戦直後から1970年代半ばまでは、対立的な抗議行動、示威的大量動員の行動が顕著であったが、1970年代半ばから、これらのレパートリーが激減し、穏健な抗議手段が一般化し、運動の「制度化」が進行していったことが伺える。以下、詳細に見ていこう。

2節で述べたように、戦後日本の労働運動は、1946年に戦前禁止されていた労働組合が多数結成されたことから始まった。総同盟(日本労働組合総同盟)、産別会議(全日本産業別労働組合会議)といったナショナル・センターが結成されたのも1946年である。図2から1946年に運動の初発的段階という行為レパートリーが突出して見られるが、これは労働組合が結成されたことを反映していると考えられる。

その後の1950年代までは、対立的抗議行動が顕著であることが見いだせる。1950年代は数多くの労働争議が展開され、総評(日本労働組合総評議会)主導によって労働運動が政治運動へ関与したのもこの時代であった。対立的抗議行動だけでなく、示威的大量動員の行動、穏健な制度内抗議も、他の時代と比較して高いことから、この時代の労働運動の活発さを裏付ける結果となっている。

また、対立的抗議行動のピークは1959年であること、さらに示威的大量動員行動も1959年が最も多く確認できる。ところが、示威的大量動員行動は1959年から、対立的な抗議行動は1961

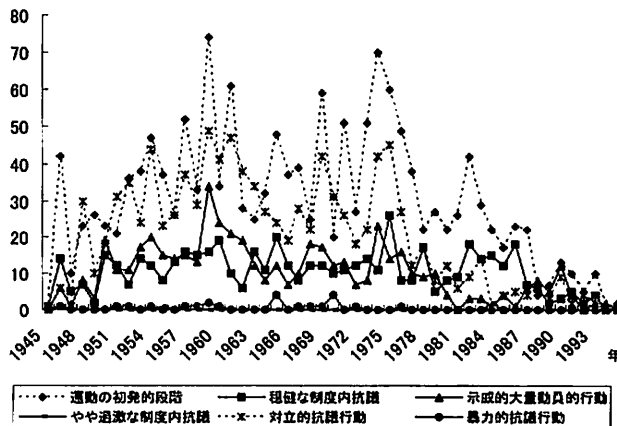


図2 労働運動の行為レパートリーの変遷

年から減少の一途をたどっている。歴史的には1960年の三池闘争の敗北は、政治的な労働運動の限界と労働運動の転換点を表す事件として取り上げられているが、行為レパートリーの「量的」な転換点は前年の1959年であり、1960年の三池闘争の敗北はその象徴として見られたといえるだろう。

1960年代については、まず、1965年前後に運動の初発的段階の行為レパートリーが増加している。これは、1964年にはIMF・JC（国際金属労連日本協議会）や同盟の結成があり、組合分裂、第二組合の結成など労働組合の組織的変動があったことが関連していると考えられる。また、対立的抗議行動、示威的大量動員の行動ともに減少しているが、1975年以降の「制度化」した時期と比較すれば、数としては多いといえる。この点は、1960年代の労働運動が「紛争的安定構造」[田端, 1991]であったことを示唆する。つまり、1960年までの労働争議ほどのラディカルさはないものの、一定の労使交渉が存在したといえる。これは高度経済成長が労働市場を逼迫させ、労働者と労働組合の交渉力を高める一方で、企業側も労使交渉のコストをペイできるだけの力をもたらしたからであろう。

1969年の学生運動の盛り上がりを受けて、労働運動の対立的抗議行動は一時的に増加した後、労働運動が盛り上がりを見せたのが1974-75年である。図2からも対立的レパートリーが増加していることが見いだせるだろう。1974年は「国

民春闘」が展開された年である。この影響を受け、1974年は、対立的行動、運動の初発的段階のイベント、示威的大量動員行動が顕著になる。1975年には官公労による「スト権スト」が行われたため、穏健な制度内抗議がピークを迎えるが、春闘の敗北、スト権ストの敗北によって、1975年以降、対立的抗議活動が急激に減少する一方で、労働運動の行為レパートリーが穏健な制度内抗議中心となってくることが見いだせる。また、この年を境にして労働運動の行為レパートリーの「定番」ともいえるべき、示威的動員行動が減っている。

1975年以降はすべての行為レパートリーが急激に減退している。1980年代始めに運動の初発的な段階の行動が増加しているのは、民間大企業労組主導による労働組合の再編が行われたことによる。この再編の動きは、官公労の運動による再編も促進させ、1989年に連合（日本労働組合総連合会）が結成された。このように1980年以降の労働運動は、労働運動の再編をめぐって運動の初発的な段階の行動が一時期増加するものの労働運動全体が沈滞化していることが見いだせるだろう。

以上、労働運動の行為レパートリーの変遷を概観してきたが、最後に、労働運動のラディカル性について再度考察しよう。図3は、対立的抗議行動と暴力的抗議行動を非制度内抗議、それ以外のレパートリーを制度内抗議とし、全体の割合の変遷を示したものである。

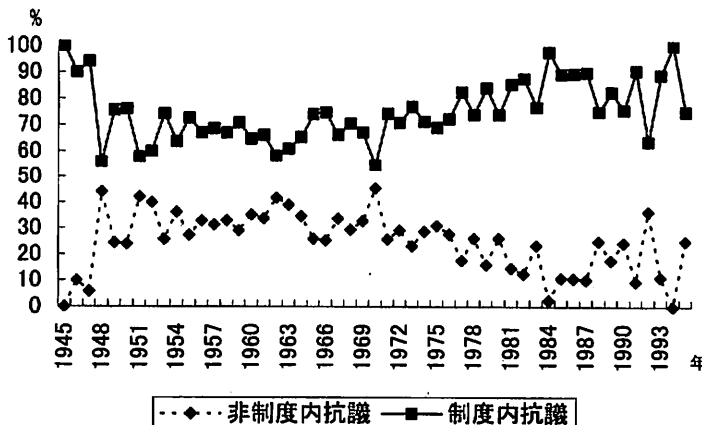


図3 労働運動における非制度内抗議と制度内抗議の変遷

図3から、労働運動の行為レパートリーが全体として穏健化し、労働運動全体が「制度化」したのが、1976年以降であることが見いだせる。2節でレビューしたように、戦後日本の労働運動は3つの区分がなされた。確かに1960年を境にして、労働運動の対立的なレパートリーや示威的動員の行動のレパートリーが急激に減っていることから、1960年という年は戦後労働運動の一つの大きな区切りであったかもしれない。だが、戦後50年を通じてみると、労働運動のより大きな質的な転換は1975年であったことが見いだせるだろう。4節において行う労働運動の計量分析では、先行研究のレビューに従う形で3つの時代区分で分析を行うが、1975年前後という区切りによって分析する必要もあるだろう。これらの点については次節で議論したい。

4 労働運動の動態を規定する構造的要因

4-1 リサーチデザイン・従属変数

戦後日本の労働運動の動態と、構造的要因との因果理解を求めるための統計的手法は、次の2つの分析戦略を採用する。第一に、イベント規模と各独立変数との間の相関係数を計数する。相関係数は2つの量的変数との関係の強さを求めたものであるが、他の変数との擬似相関や擬似無相関の可能性も否定できない。したがって後述するように独立変数をコントロールして分析する必要が生まれてくるが、同時に比較的弱い相関関係を切り捨ててしまうことになる。本稿のような歴史研究の場合、コントロールしたら消えてしまう弱い関連であったとしても、重要な関連である場合がある。勿論、このようなアプローチは、過大に変数の効果を評価してしまう可能性もあるが、因果理解を行う上では何らかの関連を示唆する変数をできるだけ拾い上げることが必要であろう。したがって、第一の分析戦略として、抗議イベント規模と独立変数の相関係数を算出し、両者の因果関係を解釈していくことにする¹¹⁾。

第二に、変数をコントロールした上で、イベント規模と構造的要因との因果理解を試みるために、重回帰分析を行う。ただしここで難しい点が独立変数の多重共線性の問題である。本研

究で用いる独立変数同士は相関が非常に高く、変数間のコントロールが統計的に困難である。したがって、理論的に合成可能であると考えられる独立変数を主成分分析にかけ、変数を縮約した後、抗議イベント規模を従属変数とした重回帰分析を行うことにする。

なお、イベント規模のサンプル数は、抗議活動（イベント）規模を4半期（3ヶ月）に区分しそれを一単位とした。例えば、1955-64年で40サンプル（1年4サンプル×10年）となる。

4-2 独立変数の設定

労働運動をはじめ、社会運動の動態を規定する構造的な要因にはどのようなものがあるだろうか。McAdam, McCarthy and Zald [1988]の整理では、政治的条件、経済的条件、組織的条件（都市化）が挙げられている。ここでは(1)政治的要因、(2)経済的要因、(3)都市化要因の3つに大別して整理しよう。

第一の政治的要因については、資源動員論が着目する社会運動が取り扱う資源の中でも、運動体と政治体との関係（政治体モデル）、政治過程内における運動体の権力位置（動員モデル）などの政治的資源により焦点を当てた政治過程アプローチの議論や、その後展開された政治的機会構造論を援用する。政治的機会構造とは、広義には「人々が集合行為を行う際にもつ成功や失敗への期待に影響を持つさまざまな誘因を提供する政治的環境の諸次元」と定義されている[Tarrow, 1994: 85-89]。Tarrowは、①政治システムに対する運動のアクセスの度合い、②選挙などにおける政治的配置の安定度、③有力な同盟者の有無、④エリートの分裂という4つの次元を設定している。同様にMcAdam [1996: 26-29]も政治的機会構造の次元を、①制度化された政治システムの周辺域にいる者に対するシステムの開放／閉鎖の度合い、②政治システムの基礎となるエリート・グループ間連合の安定／不安定度、③エリート集団との提携の存在／非存在、④国家の運動に対する抑圧傾向と抑圧能力の程度として定式化している。

本稿では、①政治的安定性、②政治へのアクセス、③エリートとの同盟という政治的機会の

3つの側面を捉えることにする。この他の政治的機会の側面を除外した理由は、Tarrowのいうエリートの分裂（政治権力を持つ行為者の分裂やその内部の紛争）は、政治的安定性という変数に包含され、McAdamの定義における国家の運動に対する抑圧傾向と抑圧能力の程度という側面は、変数化が非常に困難であるためである。なお、運動体にとっての政治的機会は、国政と地方に分けて分析を試みる。

①政治的安定性を表す指標については、衆議院における各年の自民党の議席率（図4）と、自民党議席の増加率（図5）を用いる。戦後日本において選挙の際の一般的な話題は、自民党が過半数を占めるかどうかと、自民党がどの程度議席を増やしたか、あるいは減らしたのかという点にあるといえる。前者については、各年における自民党の議席率（議席占有率）で表すことができるだろう。例えば自民党議席率が高いと政治的機会構造は閉鎖的であり、それゆえ抗議活動が生起／沈静化するという議論が展開される。また、後者については、前回の選挙と今回の選挙でどの程度増減があったのか、その

割合を表したものである。これは権力を持つ自民党の議席数が増加もしくは減少することによって、運動体の抗議活動に対する動機づけが発生する議論である。例えば自民党議席数が減少したことによって、政治的に不安定であると判断した運動体が抗議活動を行うといった解釈がなされる。

②運動体による政治へのアクセスについては、国政と地方政治において重要な選挙である衆議院選挙と統一地方選挙を取り上げる。運動体に限らず人々が既存の政治的チャネルを用いて政治に対して意思表示できるのは選挙の時であり、政治体側も選挙において票を獲得しなければならないため、人々の要求には応えようとする。運動側からすれば、自らの主張を当局が取り上げるチャンスが高い時期であり、抗議活動は発生しやすいと考えられる。また、選挙の年は、それまでの政治的な安定性が脆弱になる時期でもあり、抗議活動が発生しやすいと考えられるだろう。ここでは国政と地方政治において重要な選挙である衆議院選挙と統一地方選挙を取りあげ、それぞれ選挙があった時期に1を、なか

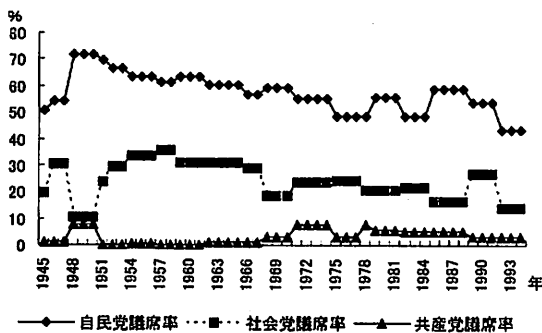


図4 衆議院議員議席率の変遷

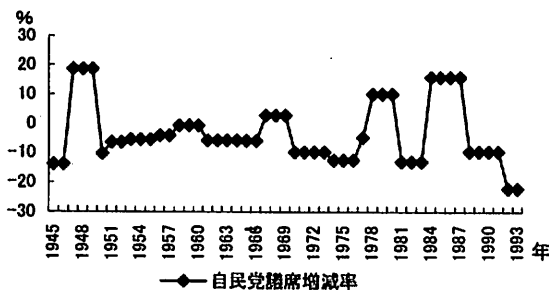


図5 自民党議席増減率

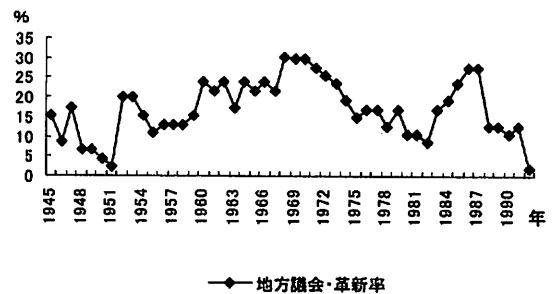


図6 地方議会・革新率

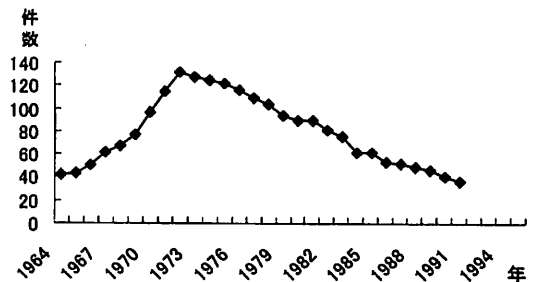


図7 革新自治体数の変遷

った時期に0というダミー変数を与えた。また、1964年から91年までのデータがないために限定的に議論する必要があるが、革新自治体数（図7）も、運動体への政治に対するアクセスの度合いの変数として用いることにする。革新自治体は1960年～70年代の住民運動の所産であると言われているが、その革新自治体数の増加は、住民運動側から考えれば、運動体側の政治システムへのアクセスが「開放」されたという意味として捉えることができるだろう。

③運動体のエリートとの同盟については、抗議活動に親和的な政治的な同盟者の有無が抗議活動の生起を規定するという議論である。日本においては、社会党と共産党といった革新勢力が運動体に好意的なエリートであると考えられる。そこで国政レベルでは、社会党・共産党の衆議院議席率（図4）を、地方政治レベルでは、都道府県議会において社会党・共産党といった革新勢力が1/4以上存在する都道府県の数（図6）を用いた。ただし、これらの変数について注意しなければならない点は、自民党の議席率との関連である。つまり、社会党・共

産党の議席率と自民党議席率を足し合わせればほぼ100%になるため、自民党議席率と社会党・共産党を併せた革新議席率は、実際は同じ現象をみていることになり、分析や解釈の際には留意が必要である。よって、詳細は後述するが重回帰分析においては、自民党議席率と社会・共産党の議席率の「差」を保守勢力の相対的な強さとして分析する。

次に経済的な変数について言及しよう。抗議活動に直接的に影響を及ぼす変数として挙げられるのは、完全失業率（図8）、消費者物価指数（対前年比）（図9）、経済成長率（GNP/GDP成長率）（図10）である。資源動員論の立場から議論すれば、完全失業率が低く、消費者物価指数が減少し、経済成長率が高ければ、運動体にとっての資源が増加し、抗議活動は生じやすくなるということになる。一方、マルクス主義的な議論からすれば、完全失業率の上昇、消費者物価指数の増大、経済成長率の低下は、経済的な不満によって抗議活動が発生するという議論になる。資源動員論とマルクス主義の議論の検証は、用いる変数は同じであるが、関係性は

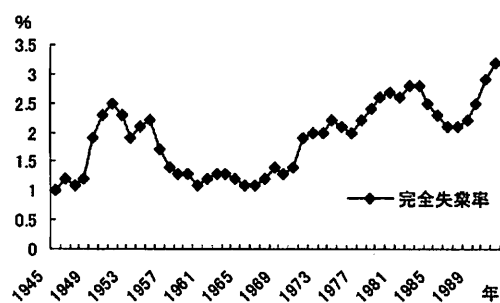


図8 完全失業率の変遷

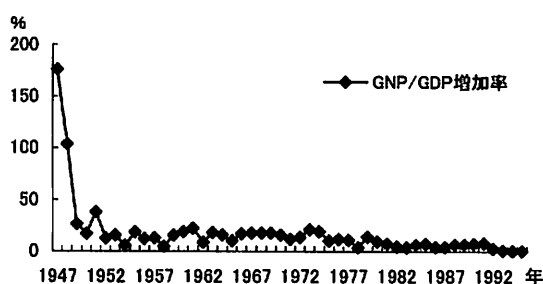


図10 経済成長率（GNP/GDP増加率）

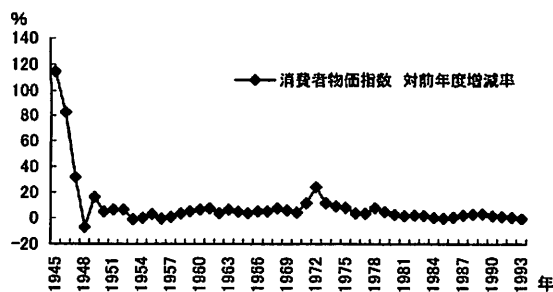


図9 消費者物価指数（対前年度増減率）

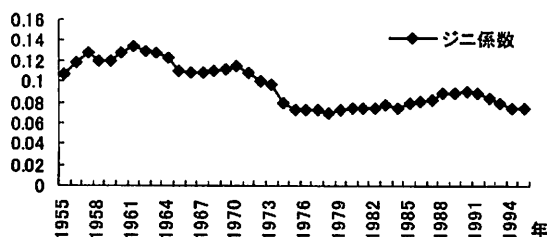


図11 ジニ係数の変遷

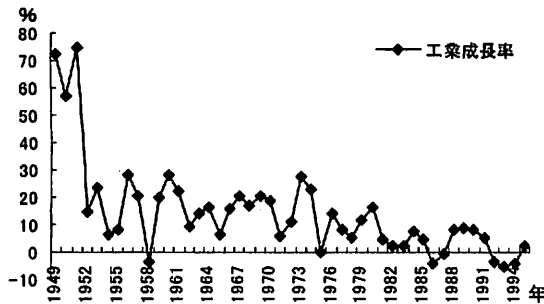


図12 工業成長率（製造業出荷額の増減率）の推移

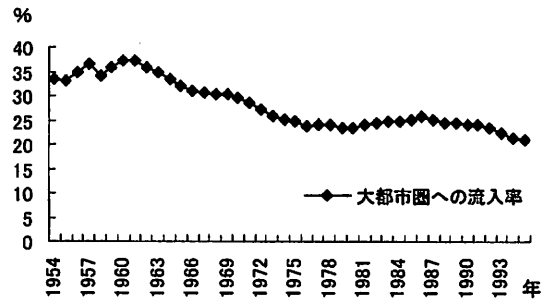


図14 大都市圏への流入率

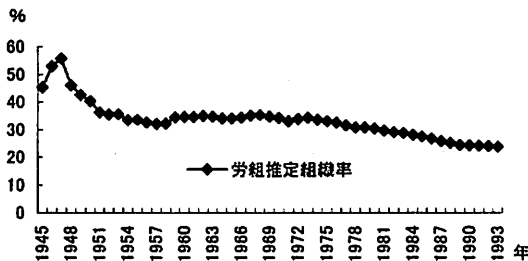


図13 労働組合推定組織率の推移

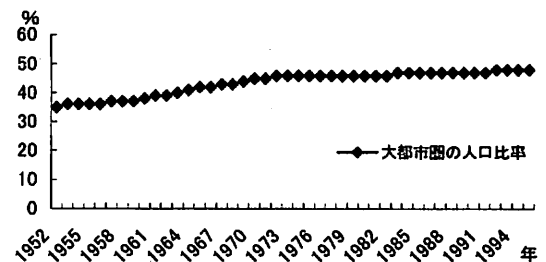


図15 大都市圏の人口比率

逆になっていることを確認しておきたい。

また、労働運動の動態を規定する要因として、労働組合の推定組織率（図11）というデータも用いたい。これは労働組合の組織能力（組織力の強度）を表す指標と考えられ、組織率が高ければ抗議活動も活発になると考えられる。この仮説は資源動員論的な発想に基づくものである。

さて、一方、間接的に抗議活動に影響を及ぼす変数としては、ジニ係数と経済成長率・工業化率が挙げられる。ジニ係数は経済的な不平等を表し、経済的不平等が抗議活動を生起させるという相対的剥奪論から導出された議論である。ただしジニ係数は1962-95年までのデータであるので、限定的に用いることにする。

次に、経済成長率と工業化率についてであるが、前者はGNP/GDP成長率（図10）、後者は製造業出荷額の増加率（図12）である。これらの変数は、高度経済成長における工業化と急激な経済成長がさまざまな「地域アノミー現象」を引き起こし、それが「構造的ストレーン」を生み、結果として住民運動が発生したという「構

造的ストレーン論」¹²⁾から導かれたものである¹³⁾。

最後に組織的な要因としての都市化変数について言及しよう。都市化と抗議活動の関係についての議論のエッセンスは、都市化の進行によって、都市に同質的な人々が集中 [McAdam et al, 1988]、または異質な人々が集中（逸脱論）することによって、都市部において抗議活動（逸脱行動）が発生するという点であった。また、都市化は都市特有の社会問題を構造的に発生させるという議論も人々が都市に流入した結果、都市部において社会問題が発生するというものである。つまりこれらの議論は、都市という空間に人々がどれだけ「流入したのか」という点を「都市化」としている。

一般的に都市化という変数は、人口密度や第3次産業比率などを用いることが多い。しかしながら、これらの変数は戦後50年間一貫して右肩上がりになっているため、例えば、抗議活動の盛衰との関連は1970年代までは正の相関、1970年代以降は負の相関に必ずなってしまう。そこで、上述した抗議活動と都市化の議論を踏まえ

表2 独立変数データの出典、データの範囲

変 数 名	データの出典	期 間
自民党議席占有率	『日本統計年鑑』・各年度	1946-95年
自民党議席数の増減率	『日本統計年鑑』・各年度	1947-95年
衆議院選挙期間・統一選挙期間	『日本統計年鑑』・各年度	1945-95年
社会党・共産党の議席率	『日本統計年鑑』・各年度	1946-95年
地方革新議会議率	『地方選挙結果調』、『朝日年鑑』・各年度	1948-95年
革新自治体数	日本地方自治学会編 [1998]	1964-91年
完全失業率	総務庁統計局『国勢調査報告』	1949-95年
消費者物価指数	総務省統計局統計センター・データベース	1947-95年
経済成長率 (GDP/GNP成長率)	『日本統計年鑑』(1999年)	1946-95年
ジニ係数 (年間収入)	『家計調査』・各年度	1962-95年
工業化率 (製造品出荷額の増加率)	通商産業大臣官房調査統計部工業統計課『工業統計表』	1949-95年
推定労働組合組織率	労働省「労働組合基礎調査」	1947-95年
大都市圏への人口流入率	厚生省人口問題研究所『人口統計資料集1996』	1954-95年
大都市圏の人口比率	『住民基本台帳要覧』(1996年)	1952-95年

て、以下の分析では都市化変数として、大都市圏への人口流入率(図14)を採用する。大都市圏への人口流入率とは、すべての人口移動に対して、非大都市圏から大都市圏(東京圏、中京圏、阪神圏)への人口流入の割合のことである¹⁴⁾。また、「都市化」自体の効果についても調べるために、大都市圏の人口比率(図15)を用いて分析をすることにしたい。

なお、データの出典およびデータの範囲については、表2に整理したとおりである。

4-3 労働運動の動態と構造的要因との相関分析

(1) 全体的な傾向

表3は、それぞれの時期区分における労働運動の抗議イベント規模と、各独立変数との相関計数の結果である。

1950-60年、1961-75年ともに、労働運動の抗議イベント規模と各独立変数との相関に優位な差は見られない。労働組合組織率とマイナスの相関(1950-60年)、消費者物価指数とプラスの相関(1961-75年)が見られるが、それほど強い関連ではない。後者の1961-75年における抗議イベント規模と消費者物価指数との関連性については、石油ショックの影響であると考えられる。石油ショックが起きた1973年以降を除くと、抗議イベント規模との関連性はなくなる。

また、1950-60年、1961-75年の両者の時期を

まとめた分析を行ったが、表3のように抗議イベント規模と独立変数との相関関係は見いだせない¹⁵⁾。一方、1975-89年における労働運動の抗議イベント規模については、いくつかの独立変数と相関関係が見られる。以下、要因別に検討していこう。

(2) 政治的要因

1975-89年における政治的要因について見ると、まず、政治的安定性(自民党議席率(衆議院)、自民党議席増加率)とマイナスの相関が見られる(-0.297 ($p<.05$), -0.299 ($p<.05$))。つまり政治的に不安定なとき(政治的機会が開放されたとき)に労働運動が生起していることが見いだせる。また、革新自治体のプラス効果(0.459 ($p<.001$))も見いだせる。労働運動と革新自治体との関連については、革新自治体が成立したことによる労働運動家の体制包摂化が進み、労働運動自体が弱体化するという議論[柳田・山根, 2001]が指摘されていたが、少なくともこの時期の全体としては、革新自治体が多い年には労働運動は活発であるという傾向が見られる。政治的エリートの同盟については、社会党の議席率とプラスの相関が見られる(0.393 ($p<.01$))。労働運動と社会党の密接な関係を考えれば、これは当然の結果であろう。また、共産党の議席率とマイナスの相関(-0.305 ($p<.05$))が見ら

表3 労働運動と構造的要因の相関係数

独立変数	1950-60	N	1961-75	N	1976-1989	N	1950-1975	N	1976-1994	N
【政治的要因】										
【政治的安定性】										
自民党議席率(衆)	-.220	44	.045	60	-.297*	56	-.020	104	-.059	76
自民議席増加率(衆)	-.147	44	.077	60	-.299*	56	-.045	104	-.036	76
【政治へのアクセス】										
衆議院選挙の年	-.038	44	-.019	60	.127	56	-.024	104	.192+	76
統一地方選挙の年	.023	44	.146	60	.134	56	.092	104	-.016	76
革新自治体数	-	-	.120	48	.459***	56	.120	48	.454***	64
【政治エリート同盟】										
社会・共産の議席率(衆)	.199	44	-.045	60	.298*	56	.089	104	.271*	76
社会党議席率(衆)	.204	44	-.069	60	.393***	56	.095	104	.256*	76
共産党議席率(衆)	-.193	44	.051	60	-.305*	56	-.066	104	.031	76
地方・革新議席	-.099	44	-.091	60	.054	56	-.104	104	.178	76
【経済的要因】										
完全失業率	.127	44	.191	60	-.293*	56	.140	104	-.281*	76
消費者物価指数	.050	44	.220+	60	.371***	56	.108	104	.430***	76
経済成長率	-.089	44	.029	60	.179	56	-.044	104	.324**	76
ジニ計数	-	-	-.024	60	-.164	56	-.024	56	-.337**	76
工業化率	-.131	44	-.015	60	.169	56	-.065	104	.333**	76
労組組織率	-.259+	44	.068	60	.459***	56	-.142	104	.529***	76
【組織的要因】										
大都市圏への流入率	.312	28	.009	60	-.253*	56	.120	88	.145	76
大都市圏の人口比率	.298+	36	-.027	60	-.415**	56	-.072	96	-.503**	76

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

れるのも、日本の労働運動の特徴を表しているといえるだろう⁶⁾。

以上のように、労働運動と政治的要因との関連について整理すると、労働運動が1976年以降「制度化」し、既存の政治的チャンネルに反応する傾向が確認できる。戦後日本の労働運動全体(1950-94年)と政治的安定性としての自民党議席率の相関係数は、.380 (p<.001)であり、戦後を通してみれば、政治的機会構造の「閉鎖性」が、労働運動の生起を規定している。だが、上記の相関分析の結果から見いだせるように、1976年以降の労働運動が生起する要因は政治的機会の「開放性」によるものであり、戦後労働運動全体を通じた傾向とは逆である。1976年以降の労働運動は、労資協調路線に完全に組み込まれた結果、政治体が弱体化したときにのみ、制度的チャンネルを用い自らの要求を掲げるようになったと考えられるだろう。

(3)経済的要因・組織的(都市化)要因

次に経済的要因について考察していこう。政治的要因と同様に1950-60年、1961-75年、1950-75年においては有意な関係が見られない。一方、1976-89年について見ていくと、まず完全失業

率の上昇によって労働運動は沈静化するという結果が見いだせる。1975年以降(昭和50年代)の労働運動が沈静化した説明に対して、経済的な不況を原因とする議論があったが、上記の結果はこの議論を支持しうる結果となった。つまり失業率の上昇は、従来の労働運動に対する理解では、失業を契機とした労働争議が発生するはずであったが、このような経済的な不満が抗議活動(労働運動)を発生させるという理解は、1976年以降見られない。その一方で、消費者物価指数の上昇によって労働運動が生起していることも見いだせる。

次に労働組合組織率との関連について見てみよう。労働組合組織率は労働組合の強さを表す指標であると考えられるが、1947年の55.8%をピークに低下しつづけ、1993年の段階では23.8%である。そして抗議イベント規模への労働組合組織率の影響は、1976年以降に初めて見られる。つまり、労働組合組織率が労働運動のイベント規模に影響を与えるのは、労働運動が体制内包摂化されてからの時期であることがわかる。労働運動が盛んであった時代は、労働組合の組合としての力は労働運動の生起には関連がなく、労働運動が沈滞した時代に、労働組合の組織力

が鍵になっていると考えられる。

最後に、都市化要因との関連について考察しよう。10%有意ながらも、1950-60年では大都市圏の人口比率と労働運動の抗議イベント規模との関連はプラスの相関を示している。つまり、1950-60年は、人口が多い都市部においては、労働運動が盛んな時代であったことが見いだせる。1961-75年は都市化要因との関連は見いだせないが、1976-89年は、大都市圏への流入率、大都市圏の人口比率との関連がマイナスの相関となった。これは、労働運動自体が地方へと拡散したことを意味している。

以上のように、労働運動の抗議イベント規模と構造的な要因との関連は、労働運動が労資協調路線を取るようになった時代である1976年以降にクリアな結果が見いだされた。最後に補足的に1994年までデータの範囲を含めた結果について考察しよう。1976年から94年までの労働運動の抗議イベント規模と構造的な要因との関連は、基本的には1989年までの分析と変わらない。ただし、経済成長率（.324）、ジニ係数（-.337）、工業化率（.333）つなの関連が見られるようになる。これは、1990年代の労働運動の抗議イベント規模が小さくなり、同時に経済成長率・ジニ係数・工業化率が1990年代から低下したために現れてきた関連である。これらの動きはそれまでとは違った傾向を示しており、1990年代は労働運動が新たな動きを見せていることを示唆している可能性がある。

(4)小括：相関分析の結果

ここまで相関分析によって戦後日本の労働運動の抗議イベント規模と構造的な要因との関連について分析してきた。上述の分析結果から、戦後日本の労働運動の政治的な転換点は1975年にあることが見いだせる。従来の議論では、1960年に労働運動の質的な転換点があるとされたが、労働運動の盛衰を規定する構造的な要因についての変化は見いだせない。民間労組の活動は1960年を境として減少しつつも、1970年代半ばまでは官公労の労働運動が、日本の労働運動を支えていた。そしてその官公労による労働運動の決定的な敗北後、全体として日本の労働運動は「制

度化」し、抗議活動生起の論理も変化したと考えられるだろう。

そして、労働運動が「制度化」した後は、政治的に不安定な時（政治的機会構造が開放的な時）に労働運動は活発化する傾向が確認された。これは前項で見てきたように、政治的機会構造が閉鎖的な時に抗議活動が活発化した、抗議活動全体とは対照的な結果である。

一方、経済要因については、経済的に豊かである年に労働運動が活発化する傾向が見いだせた。また、労働組合組織率は、労働運動が制度化されてから効果を持つことがわかった。さらに、都市化要因からは、1950-60年の労働運動が都市部で生起したのに対して、1976年以降は地方で生起したことが確認された。

4-4 労働運動の盛衰を規定する構造的な要因

—重回帰分析

(1)独立変数の設定

ここでは労働運動がどのような構造的な要因によって規定されているのかという点を検証するために、それぞれの時代区分において重回帰分析を行う。分析に当たって特に留意しなければならない点は多重共線性の問題である。相関分析で用いた各変数はどれも相関が高く、また変数の数も多いため、すべての変数を重回帰式に投入することはできない。そこで、独立変数をいくつか選択し、主成分分析によって変数を縮約化し、新たにできた変数を用いて重回帰分析を行う。具体的には政治変数（自民党議席率（衆）—社会・共産議席率（衆）、自民党議席数の増減率、自民党議席率（地方）—社会・共産議席率（地方）、地方議会・革新率）と、経済変数（消費者物価指数、経済成長率、工業成長率、完全失業率）に対して主成分分析を行った。なお、政治変数における自民党議席率と社会・共産党議席率の差は、保守勢力の相対的な強さを表している。

主成分分析の結果は、政治変数については2つの因子が抽出された（表4）。第一因子は、自民党議席率（衆）—社会・共産議席率（衆）と自民党議席数の増減率が関連しているため、国政に関する要因、第二因子は、自民党議席率（地

表4 政治変数の主成分分析

変数	因子1	因子2	共通性
自民議席率-社共議席率(衆)	.936	-.127	.893
自民議席率の増減率(衆)	.892	.240	.853
自民議席率-社共議席率(地方)	-.166	.868	.781
地方議会革新率	-.298	-.768	.678
固有値	1.789	1.417	
寄与率(%)	44.717	35.415	

因子抽出法:主成分分析

回転法: Kaiserの正規化を伴うヴァリマックス法

表5 経済変数の主成分分析

変数	因子	共通性
消費者物価指数	.733	.537
GDP/GNP増加率	.935	.875
工業成長率	.878	.771
失業率	-.836	.698
固有値	2.882	
寄与率	72.043	

因子抽出法:主成分分析

方)一社会・共産議席率(地方)と地方議会・革新率が関連しているため、地方政治に関するものであると考えることができる。因子負荷量をみると、第一因子、第二因子ともプラスになれば保守勢力が強いことを示す。例えば、従属変数との関連がプラスであれば、政治的機会は安定的(政治的機会が「閉鎖的」)である時に抗議活動が活発化するという解釈になる。逆にマイナスの関連であれば、政治的機会が不安定(政治的機会が「開放的」)である時に抗議活動が活発化するということになる。これらの変数によって、国政レベル、地方政治レベルそれぞれにおいて政治的機会の開放性/閉鎖性のどちらが抗議活動に影響を与えたのかという点を明らかにすることができる。

一方、経済変数については、一つの因子が抽出された(表5)。この因子はプラスになれば経済性が高まることを意味する¹⁷⁾。そして、この因子と抗議活動の関連がプラスであれば経済的に豊かであることによって抗議活動が活発化するということになる。

これらの政治変数(国政)と政治変数(地方)、経済変数に、都市化変数として大都市圏への人口流入率の4つの変数を独立変数として、重回帰分析を行う¹⁸⁾。また独立変数のデータの制約上、1954年以降に限りて分析を行うことにする。

なお、留意しなければならないのは、今まで相関分析で用いた構造的要因と主成分分析で縮約した要因が異なるため、従属変数との相関分析との結果に齟齬がある場合である。その際には、分析結果の解釈に対して一定の配慮をすることで行いたい。

(2)変数間の相関関係

表6から10は、それぞれの歴史区分における労働運動の抗議イベント規模と独立変数間の相関関係を示したものである。

これらの結果から指摘できる点は、次の通りである。まず、1954-60年は政治要因(地方)がマイナスの相関が見られる。1961-75年は有意な相関がみられないため、1954-75年をひとまとめにして分析すると、政治要因(地方)と労

表6 労働運動と独立変数間の相関係数(1954-60年)

1954-60年	労働運動	政治(国政)	政治(地方)	経済要因
政治(国政)	-.049			
政治(地方)	-.444**	-.535**		
経済要因	.219	.017	-.044	
都市化要因	.312+	-.140	-.084	.820***

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

N=28

表7 労働運動と独立変数間の相関係数(1961-75年)

1961-75年	労働運動	政治(国政)	政治(地方)	経済要因
政治(国政)	.086			
政治(地方)	-.039	-.347**		
経済要因	.076	-.108	.155	
都市化要因	.009	.453***	-.876***	-.141

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

N=60

表8 労働運動と独立変数間の相関係数（1954-75年）

1954-75年	労働運動	政治(国政)	政治(地方)	経済要因
政治(国政)	.103			
政治(地方)	-.212*	-.399***		
経済要因	-.003	-.251**	.235*	
都市化要因	.120	.490***	-.659***	-.353***

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

N=88

表9 労働運動と独立変数間の相関係数（1976-89年）

1976-89年	労働運動	政治(国政)	政治(地方)	経済要因
政治(国政)	-.319**			
政治(地方)	.032	.503***		
経済要因	.282*	-.404**	.307*	
都市化要因	-.253*	.353**	-.326**	-.897***

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

N=56

表10 労働運動と独立変数間の相関係数（1976-94年）

1976-94年	労働運動	政治(国政)	政治(地方)	経済要因
政治(国政)	-.110			
政治(地方)	.244*	.497***		
経済要因	.376**	-.142	.470***	
都市化要因	.145	.487***	.286*	-.009

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

N=76

労働運動の抗議イベント規模間にマイナスの相関が確認された。一方、1976-89年については、政治要因（国政）と経済要因、都市化要因が労働運動に影響を与えている。さらに1976-94年は政治要因（地方）と経済要因が労働運動の盛衰に影響を及ぼしていることがわかる。これらの点を踏まえて、以下、重回帰分析を行う。

(3)重回帰分析の結果と考察

表11と表12は、1954-60年と1954-75年における労働運動の抗議イベント規模を従属変数にし、政治要因（国政）、政治要因（地方）、経済要因、都市化要因を独立変数とした重回帰分析の結果である。

1954-60年については、経済要因と都市化要因にまず多重共線性が疑われた（両者の相関係数は、.820 (p<.001)）ため、それぞれの要因を外したモデルを立て分析を行った。その結果、政治要因（国政）と政治要因（地方）と労働運動の間にマイナスの関係が認められた。しかしながら、政治要因（国政）と政治要因（地方）との間にも多重共線性の嫌いがある（両者の相

関係数は、-.535 (p<.01)）。

そこで、両者の変数をそれぞれ外し、都市化要因を投入した重回帰分析を行った¹⁹⁾。その結果、政治要因（国政）の効果は見られなくなり、政治要因（地方）が労働運動の盛衰に対してマイナスの影響力を持つことがわかった。つまり、この時期の労働運動は地方レベルの保守勢力が脆弱で、地方の政治的不安定さによって労働運動が活発化するという結果になった。

一方、1961-75年については相関係数（表7）をみてわかるように構造的要因と労働運動との間に関連が見られない。したがって、1954-75年にひとまとめにして重回帰分析を行った結果が表12である。政治要因（地方）と都市化要因には多重共線性が疑われたため（相関係数は、-.659 (p<.001)）、それぞれの変数を外したモデルで分析した。その結果、政治要因（地方）が労働運動に対してマイナスの影響力をもつことがわかった。この結果は、1954-60年と同じであり、1961-75年には関連が見られないために、1954-75年全体としては、独立変数の効果が薄れたと考えられるだろう。

次に、1976年以降の労働運動について分析しよう。表13と表14は、1976-89年と1976-94年の労働運動に対する重回帰分析の結果である。

1976-89年については、まず、経済要因と都市化要因との間に多重共線性の疑いがあった(両者の相関係数は、 $-.897$ ($p < .001$))。そこで、それぞれの変数を外して重回帰分析を行ったところ、

双方のモデル(モデル1, 2)ともに政治要因(国政)が労働運動に対してマイナスの効果を持っていることが示された。もっとも政治要因(国政)と政治要因(地方)の間にも多重共線性が疑われたため、モデル2から、それぞれの変数を片方ずつ投入して分析を行った(モデル3, 4)。その結果、10%有意ながらも政治

表11 労働運動を規定する構造的要因(1954-60年)

1954-60年	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
政治(国政)	-.399+	-.346+	-.006	
政治(地方)	-.648**	-.611**		-.420*
経済要因	.197			
都市化要因		.212	.311	.277
Adj-R2	.269*	.273*	.025	.215*
D-W比	2.740	2.782	2.258	2.598
N	28	28	28	28

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .1$

セル内の値は β

表12 労働運動を規定する構造的要因(1954-75年)

1954-75年	モデル1	モデル2	モデル3
政治(国政)	.032	.063	
政治(地方)	-.212+		-.212*
経済要因	.054	.053	
都市化要因		.107	
Adj-R2	.014	0	.034*
D-W比	2.405	2.350	2.327
N	88	88	88

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .1$

セル内の値は β

表13 労働運動を規定する構造的要因(1976-89年)

1976-89年	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5
政治(国政)	-.415*	-.433*	-.262+		
政治(地方)	.227	.243		-.057	-.060
経済要因	.044				.300*
都市化要因		-.021	-.161	-.272+	
Adj-R2	.103	.102*	.091*	.032	.048
D-W比	2.118	2.115	2.059	1.926	1.978
N	56	56	56	56	56

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .1$

セル内の値は β

表14 労働運動を規定する構造的要因(1976-94年)

1976-94年	モデル1	モデル2	モデル3
政治(国政)	-.058		
政治(地方)			.221+
経済要因	.368**	.377**	
都市化要因		.149	.082
Adj-R2	.121**	.141**	.040+
D-W比	1.825	1.872	1.633
N	76	76	76

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .1$

セル内の値は β

要因（国政）の効果は認められた。つまり、1976-89年の労働運動は、国政レベルにおいて保守勢力の相対的な力が弱体化したときに活発化する。換言すれば、国政の政治的機会が「開放」したときに抗議活動が活発化するといえるだろう。また、モデル4は都市化要因が抗議活動にマイナスの効果を持っていることを示している。ここから1976-89年において労働運動が地方部で展開されてきたことが見いだせる。さらに、モデル5は経済的な豊かさが労働運動を生起させているという結果を示している。ただし、モデル4, 5については、モデル2, 3よりも自由度調整済みの決定係数が低く、その効果は小さいことには留意する必要がある。

補足的に1976-94年の分析を行うと、政治要因（国政）と政治要因（地方）・都市化要因、政治要因（地方）と経済要因との間に多重共線性の疑いがあったため、政治要因（国政）・経済要因（モデル1）、経済要因・都市化要因（モデル2）、政治要因（地方）・都市化要因（モデル3）という3つのモデルをたて、重回帰分析を行った（表14）。モデル1, 2から経済要因が労働運動を規定していることが見いだせるだろう。モデル3は政治要因（地方）との関連（地方政治の「閉鎖性」）が抗議活動を生起させる）が見いだせるが、自由度調整済みの決定係数が他のモデルよりも低い。これらの点から、1976-94年という歴史区分で見ると、経済的に豊かであると労働運動は活発化する傾向があることが見いだせるだろう²⁰⁾。

(4)小括：重回帰分析の結果

ここまで戦後日本の労働運動を規定する構造的要因についての重回帰分析を行ってきた。まず、戦後日本の労働運動は、1950年代においては地方レベルの保守勢力の脆弱性が労働運動を規定していた。この傾向は前節における抗議活動全体の分析においても同様の傾向である。つまり、1955-64年（昭和30年代）の抗議活動は、地方レベルの保守勢力の相対的な弱さが抗議活動を生起させていた。2節で述べたように、1950年代における労働運動は政治運動化し、ローカルレベルで抗議活動を行っていた。地方政治に

おける保守勢力の弱体（政治的機会の「開放性」）は、政治的なチャネルを用いる政治運動化した労働運動にとっては、抗議活動を活発にするよりよい条件であったと考えられる。ただし、このような効果は1960年代から1970年代半ばまでは見られない。地方議会の革新率は1960年代から70年代半ばまでは相対的に高い（図6）が、労働運動自体が脱政治運動化し、地方議会の政治的チャネルを利用しなくなったためであると考えられる。

一方、1976年以降労働運動は国政レベルの保守勢力が弱体化した年に抗議活動を生起させる傾向がみられる。これは上述したように労働運動が「制度化」したことがその背景にあると考えられる。体制包摂化した労資協調型路線の労働運動が、自らの主張を行うため抗議活動を展開するには、保守勢力が相対的に弱体化した時のみであると考えられる。

さらに、経済的に豊かになれば、労働運動が活発化するという点も確認された。労働組合が不況によってその抗議活動を行うのではなく、金銭的に余裕がある時に労働運動は活発になることが同える。このような重回帰分析から得られた知見は、相関分析とほぼ同じ結論が導き出せたといえるだろう。

5 まとめにかえて

本稿の知見を再度まとめよう。まず、戦後日本の労働運動の質的な転換点が1970年代半ばにあることが明らかになった。従来の議論では1960年にも質的な転換があるとされたが、構造的要因との関係についての分析結果からは支持されない。そして、1970年代半ば以降の「制度化」した労働運動は、自民党政権が不安定である時（政治的機会構造が開放的である時）に、制度的チャネルを用いて抗議活動を活発化させていたと考えられる。

また、1970年代半ば以降においては、経済的な豊かさが労働運動の生起を規定する傾向も見られた。労働運動は従来の知見では経済的な不満によって抗議活動を活発化させるという理解であったが、労資協調路線を採用した1970年代半ば以降の労働運動は、経済的に豊かな年に労

働運動は活発化しようになったことが明らかになった。さらに、労働組合の強さを表す指標である労働組合組織率との関連も、1976年以降において抗議活動とプラスの関連が見られた。つまり、労働組合の組織力が抗議活動の生起を規定していることが分かった。以上のような知見は、労働運動の生起を説明していた経済一元論的なマルクス主義的理解ではなく、資源の有無が抗議活動を規定するという資源動員論的理解を求めるものであるといえるだろう。

以上のようなイベントデータによる分析は、従来の歴史学や運動研究の知見を追認、もしくは批判的な検討を加えることができ、日本の社会運動研究で支配的であったケーススタディでは得られなかった知見を提供したといえるだろう。もっとも残された課題も多い。労働運動のタイプ別の分析や、労働運動の戦略分析（運動が採用する行為レパトリーがどのような要因によって決まってくるのか）や、クロスセクションデータを整備し地域間比較を行う必要もあるだろう。今後の課題としたい。

注

- 1) イベント分析の包括的なレビューは、山本・西城戸 [2004] を参照のこと。
- 2) ただし、桐谷の分析は変数の出典が明記されていないなど、分析結果には不明な点が多い。
- 3) したがって、本稿の目的は、労働運動の盛衰を規定する構造的要因についての一般的な解答を導き出すことではない。なぜならば、抗議活動が盛衰する要因は、運動個々の歴史的社会的状況や、運動組織の特性によって異なるため、一般的な要因の析出は困難であるからである。つまり、本稿は、フォーマルセオリーをめざすような「一般理論」ではなく、「歴史理論」を目指すものである [厚東・高坂, 1998]。研究対象となる抗議活動のコンテクストをふまえた形で、労働運動の盛衰とその要因の因果仮説を検証することを課題としている。
- 4) 1954年6月に近江絹糸という会社において女工が労組を結成し、「結婚の自由を認めよ」、「仏教の強制反対」、「信書の開封、私物検査を即時停止せよ」、「密告者報酬制度をやめよ」といった22項目の人権要求を掲げて争議を展開した。106日間のストの末、ほとんどの要求を実現した [小島, 1987: 231-2]。
- 5) 共産党は、1955年に六全協（第6回全国協議会）を開いて、5年間に及ぶ内部闘争と火焰ビン闘争の時代に終止符を打ち、大衆闘争を基盤とする民族解放民主統一戦線へ方針を変え [高島, 1979]、社会党・総評と並んでこの時代の大衆運動をリードしていったといえる。
- 6) 1965年のプリンス自工、69年の河合楽器、70年に日本信号でそれぞれ第二組合が結成され、1971年に日特金属、72年に北辰電機、住友重機、74年に光洋精工で大手支部の脱退・分裂が見られた [木下, 1996: 562]。
- 7) 教公二法とは、地方教育区公務員法と教育公務員特例法のこと。教育の特殊性を強調して教員の政治活動や争議行為を禁止し、勤務評定を実施しようとしたものである。
- 8) 田端 [1991] によれば、製造業については、高度経済成長期に30%前後であった離職率が、70年代に入って20%台に低下し、74年以降は10%台に落ちたという。
- 9) 本稿で用いているイベントデータの詳細は、野宮・西城戸 [2000] を参照されたい。
- 10) 便宜的に、運動の初発的な段階の行動を1、穏健な制度内抗議行動を2、示威的大量動員行動を3、やや過激な制度内抗議行動を4、対立的抗議行動を5、暴力的抗議行動を6ポイントとして動員水準を計数した。
- 11) もっとも、統計的に理解する上で除外しなければならない外れ値などは適切に処理する。
- 12) 「構造的ストレイン論」は、N. Smelserの「価値付加プロセス論」を日本の住民運動研究において援用した松原治郎 [1974; 1975] によるもので、1970年代の住民運動研究で広く援用された。松原は、構造的誘発性→構造的ストレイン→一般化された信念の成長と拡大→キッカケ要因→参加者の動員→社会統制の作動というSmelserの価値付加プロセスを、地域社会の構造的ストレイン→住民生活の構造的ストレイン→新たな信念の広がり→キッカケ要因との結びつき→集合行動の発生と組みかえて、住民運動の発生のプロセスを示そうと試み [古城, 1977: 240]、個人の生活レベルにおける不満や緊張を生み出すような社会的・構造的な要因が、抗議活動を説明する要因として指摘された。
- 13) もっともここで留意しなければならない点は、経済成長率（GNP/GDP成長率）の扱いである。経済成長率という変数は、構造的ストレイン論だけではなく、資源動員論においても用い

てられており、変数間の共変動も同じである。このような場合、分析結果からは明確に理論的な差異は検討できない。つまり、抗議イベント規模と経済成長率の間の相関係数がプラスで優位な関係が示された場合、その分析結果からだけでは、どちらの理論に明確な妥当性があるのかは検討できない。本来であるならば、理論と変数の間に明確な区分がなされるべきだが、使用できるデータの都合上、本稿ではその問題はクリアできていない。異なった理論的背景を持ちながら同じ変数で検討した場合は、2つの解釈を残し、解釈の多様性を担保しておくことにしたい。

- 14) 総務局統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』より算出したもので、対象は日本人のみである。大都市圏とは東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県）、中京圏（岐阜、愛知、三重の3県）、阪神圏（京都、大阪、兵庫の2府1県）であり、非大都市圏はこれ以外の地域である。
- 15) 1961-75年と、1950-75年における革新自治体数との相関係数が同じであるのは、革新自治体数のデータが、1962年からであり、両者の分析が同じであるためである。
- 16) 1976-94年という時代区分で分析を行うと、政治的エリートの同盟との関係が見られるが、これは1990年代において、労働運動の抗議イベント規模が低下すると同時に、政治的同盟者の議席数が低下したことによって関連性が表れたものである。
- 17) なお、経済変数については、本来であるならば相関分析の際に行ったジニ係数を含めた形で主成分分析を行う必要がある。だがジニ係数は1962年以降のデータしかないため、1950年代の分析ができない。重回帰分析でジニ係数を含めた経済因子を用いなかった理由はそこにある。ただしジニ係数を含めた主成分分析を行い、そこで抽出された経済因子を用いた重回帰分析も行った。この経済因子は、経済的に豊かになると失業率は高まり、不平等も解消することを示している。1962年以降にしかこの経済因子は使えないが、本文と同様の重回帰分析を行ったところ、すべての分析において同じ結果が得られた。つまりジニ係数を含まない経済因子でも重回帰分析の結果は変わらなかった。
- 18) 以下で行う重回帰分析は、OLS（最小二乗法）による重回帰分析である。時系列データを用いた回帰分析の場合、しばしば残差の時系列に時間的な関連が残っていることがある。この問題を

を解消するには、残差の自己相関を処理した回帰分析を行う必要がある。そこで自己相関誤差の回帰分析を行ったところ、OLSによる重回帰分析とほとんど結果に差がなかった。したがって本研究ではOLSによる重回帰分析を行うことにした。なお、自己相関誤差の回帰分析は、OLSによる重回帰分析と異なり、独立変数によって従属変数がどれぐらい説明しているかという割合を表す自由度調整済みの決定係数を求めることはできない（その代わりにモデルの適合度を測るAIC（赤池情報量基準）が求められる）。

- 19) この理由は、政治要因（国政）・政治要因（地方）・経済要因というモデルの自由度調整済みの決定係数が $\text{Adj-R}^2=0.269$ で、政治要因（国政）・政治要因（地方）・都市化要因のモデルの自由度調整済みの決定係数が $\text{Adj-R}^2=0.273$ と高かったためである。
- 20) もっとも、この結果は、1990年代前半（1990-94年）のデータを含めたことによって得られた結論である。上述した1976-89年においては経済要因の効果は小さかったが、1990年代前半（1990-94年）のデータを含めたことによって、経済要因の効果がより顕在化した結果になっている。3節における相関係数の分析で指摘したが、1990年代は労働運動の抗議イベント規模も、経済的変数も低い値であり、その影響によってもたらされたものであることには留意しておく必要がある。

参考文献

- Crist, J. and D. McCarthy, 1996, "If I Had a Hammer: The Changing Methodological Social Movement Research," *Mobilization*, 1 (1): 87-102.
- 古城利明, 1977, 『地方政治の社会学』, 東京大学出版会.
- アンドルー・ゴードン編（中村政則監訳）, 2001, 『歴史としての戦後（下）』, みすず書房.
- 桐谷仁, 2004, 『国家・コーポラティズム・社会運動—制度と集合行動の比較政治学』 東信堂.
- Klandermans, B. and S. Staggenborg eds, 2002, *Methods of Social Movement Research*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- 厚東洋輔・高坂健次, 1998, 「総論 社会学の理論と方法」『講座社会学1 理論と方法』東京大学出版会: 15-64.
- Kriesi et al., 1995, *The Politics of New Social Movements in Western Europe*, University of

Minnesota Press.

木下武男, 1996, 「労働組合運動」, 渡辺治編, 『現代日本社会論』旬報社.

小島恒久, 1987, 『日本の労働運動 — 激動の100年史 —』河出書房新社.

松原治郎, 1974, 「地方自治の変質と住民運動」松原治郎 (編) 『住民参加と自治の革新』, 学陽書房.

松原治郎, 1975, 「住民運動と住民参加」松原治郎・山本英治編 『現代のエスプリ93 住民運動』, 至文堂.

McAdam, D., J.D. McCarthy, and M.N. Zald, 1988, "Social Movements," in N. J. Smelser (ed.) *Handbook of Sociology*, Sage Publication.

McAdam, D., 1996, "Conceptual Origins, Current Problems, Future Directions," in McAdam, D., J. D. McCarthy and M. N. Zald (eds.), *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge University Press.

野宮大志郎・西城戸誠, 2000, 「社会運動イベントデータベースの構築: その手順と方策」『北海道大学大学院文学研究科紀要』, 102: 107-127.

歴史科学協議会 [編], 2000, 『日本現代史 体制変革のダイナミズム』, 青木書店.

労働争議史研究会編, 1991, 『日本の労働争議 (1945~80年)』, 東京大学出版会.

田端博邦, 1991, 「現代日本社会と労使関係—労働運動における「企業主義」と「労働組合主義」—」, 東京大学社会科学研究所編, 『現代社会日本 5 構造』東京大学出版会.

高島通敏, 1979, 「大衆運動の多様化と変質」, 日本政治学会編 『年報政治学1977 55年体制の形成と崩壊』, 岩波書店.

Tarrow, S., 1994, *Power in Movement: Social Movements, Collective Action and Politics*, Cambridge University Press.

渡辺勉・山本英弘, 2001, 「社会運動イベントデータ作成の方法と課題」『社会学研究』69: 155-179.

山本英弘・西城戸誠, 2004, 「イベント分析の展開—政治的機会構造論との関連を中心に—」, 曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編 『社会運動という公共空間——理論と方法のフロンティア』成文堂

柳田真・山根伸洋, 2001, 「労働運動へ、そして反原発運動へ」『現代思想』2月号: 152-165.

付記

本稿は、平成13年度クラーク財団 (研究代表者: 西城戸誠)、日本学術振興会科学研究費 (研究代表者: 西城戸誠 (平成14~16年度)) の成果である。また、筆者の博士論文『抗議活動の盛衰に関する実証的研究』(2003年3月、北海道大学) の一部を加筆、修正したものである。